

令和 7 年 7 月 29 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 木村剛
室長 竹沢純子・黒田有志弥
主任研究官 横山真紀
研究員 河西奈緒・高橋麻美
直通電話 03-3595-2985

令和 5 (2023)年度 社会保障費用統計の概要

目 次

1	社会支出（OECD 基準）	1
	（1）社会支出の状況	
	（2）政策分野別社会支出の状況	
2	社会保障給付費（ILO 基準）	4
	（1）社会保障給付費の状況	
	（2）部門別社会保障給付費の状況	
3	社会保障財源（ILO 基準）	6
4	社会支出（OECD 基準）の国際比較	8
5	社会保障財源（EU 基準）の国際比較	9

<利用上の注意>

(1) 表章記号は次のとおりである。

比率が微少 (0.05 未満) の場合	0.0
減少数 (率) の場合	△

(2) 掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある。

(3) 過去の数値については、昨年度までの公表値から遡及計上等により変更が生じていることがある。

1 社会支出（OECD 基準）

（１）社会支出の状況

2023 年度の社会支出（OECD 基準）¹の総額は 139 兆 8,561 億円であり、前年度と比べ 2 兆 8,266 億円、2.0%の減少となった。対 GDP 比は 23.50%であり、前年度に比べ 1.65%ポイント減少した（表 1）。

人口一人当たりの社会支出は 112 万 4,700 円であり、前年度に比べ 1 万 7,300 円、1.5%の減少となった。

表 1 社会支出

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総額（億円）	1,279,000	1,363,763	1,430,106	1,426,826	1,398,561
対前年度増減額（億円）	24,062	84,763	66,343	△ 3,280	△ 28,266
対前年度増減率（%）	1.9	6.6	4.9	△ 0.2	△ 2.0
対GDP比（%）	22.97	25.31	25.79	25.15	23.50
対前年度増減分（%ポイント）	0.42	2.34	0.48	△ 0.63	△ 1.65
一人当たり（千円）	1,013.7	1,081.1	1,139.5	1,141.9	1,124.7
対前年度増減額（千円）	21.2	67.4	58.4	2.4	△ 17.3
対前年度増減率（%）	2.1	6.6	5.4	0.2	△ 1.5

（資料）GDP は内閣府「2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計」、人口は総務省統計局「人口推計－2023 年 10 月 1 日現在」による。

¹ 社会支出（OECD 基準）は、社会保障給付費（ILO 基準）と比べ、施設整備費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含んでいる。

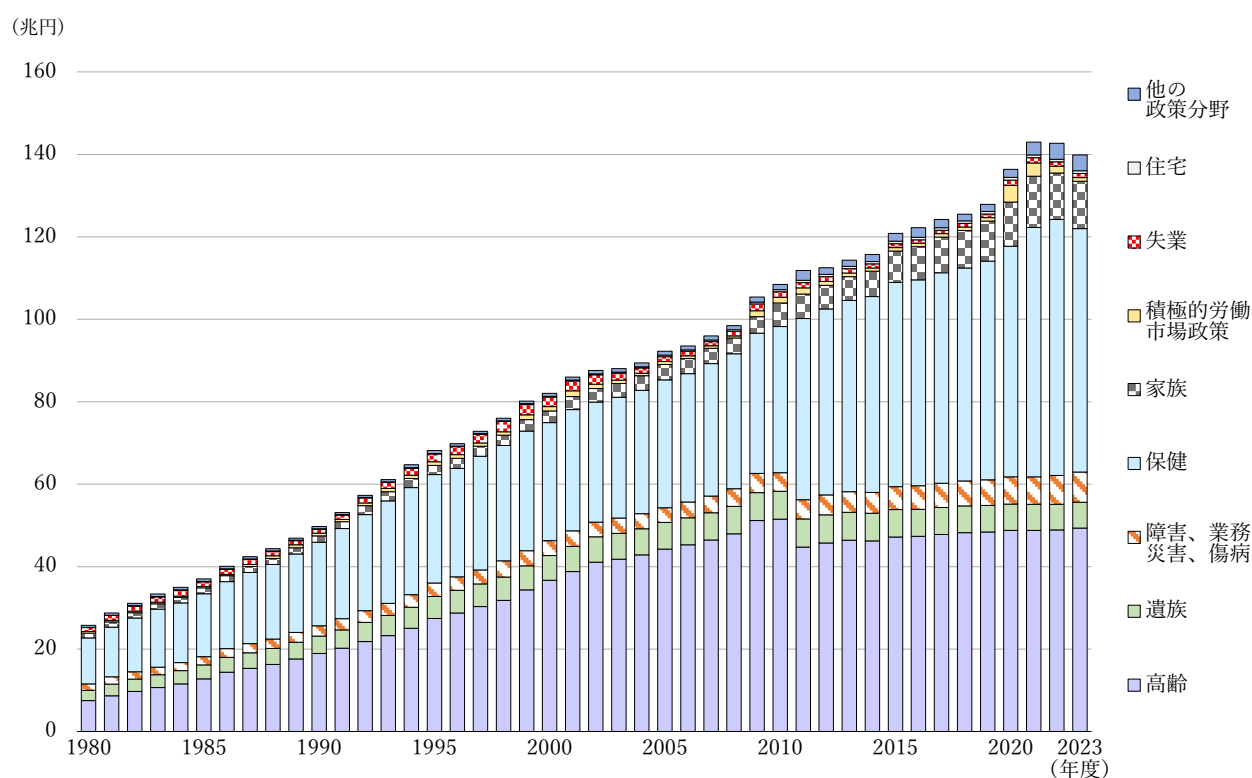
(2) 政策分野別社会支出の状況

2023 年度の社会支出を政策分野別にみると²、最も大きいのは「保健」であり 59 兆 333 億円（総額に占める割合は 42.2%）である。次いで「高齢」の 49 兆 3,574 億円（同 35.3%）、「家族」の 11 兆 5,122 億円（同 8.2%）となっている（図 1、表 2）。

前年度と比べて増加額が大きかった政策分野は「高齢」（4,709 億円、1.0%増）、減少額が大きかった政策分野は「保健」（3 兆 489 億円、4.9%減）、「積極的労働市場政策」（8,013 億円、47.2%減）である。

「高齢」は、老齢年金給付の増加が大きかった。「保健」は、公的医療保険給付、介護保険給付が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の減少が大きかった。「積極的労働市場政策」は、雇用調整助成金の減少が大きかった。

図 1 政策分野別社会支出の年次推移



（注） 2010 年度以前と 2011 年度以降で「高齢」と「保健」の集計方法が異なることから、推移をみる際は注意が必要である。
（出所）「令和 5 年度社会保障費用統計」時系列表第 1 表より作成。

² 各政策分野に含まれる主な制度・給付は次のとおり。【高齢】老齢年金等、【遺族】遺族年金等、【障害、業務災害、傷病】障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等、【保健】医療保険、公費負担医療、介護保険等、【家族】児童手当、児童扶養手当、施設等給付、育児休業給付、介護休業給付等、【積極的労働市場政策】教育訓練給付、雇用調整助成金等、【失業】求職者給付、求職者支援制度等、【住宅】住宅扶助等、【他の政策分野】生活扶助、生業扶助、災害救助費等。詳細は、「令和 5 年度社会保障費用統計」巻末参考資料 1-1、2-2 参照のこと。

表2 政策分野別社会支出

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
支出額 (億円)					
<合計>	1,279,000	1,363,763	1,430,106	1,426,826	1,398,561
高齢	483,902	487,914	487,808	488,865	493,574
遺族	64,600	64,199	63,344	62,561	62,746
障害、業務災害、傷病	62,392	66,020	66,662	69,970	73,289
保健	530,524	558,991	605,211	620,822	590,333
家族	96,730	107,536	123,894	112,470	115,122
積極的労働市場政策	8,511	40,414	32,395	16,961	8,948
失業	8,964	12,717	13,015	10,383	10,038
住宅	6,028	6,526	6,397	6,279	6,243
他の政策分野	17,348	19,447	31,381	38,514	38,268
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	24,062	84,763	66,343	△ 3,280	△ 28,266
高齢	1,657	4,011	△ 106	1,057	4,709
遺族	△ 474	△ 401	△ 854	△ 783	185
障害、業務災害、傷病	1,762	3,627	643	3,308	3,318
保健	13,645	28,467	46,220	15,611	△ 30,489
家族	6,164	10,805	16,359	△ 11,424	2,652
積極的労働市場政策	△ 170	31,904	△ 8,020	△ 15,434	△ 8,013
失業	429	3,753	298	△ 2,632	△ 345
住宅	△ 56	498	△ 129	△ 117	△ 36
他の政策分野	1,106	2,099	11,934	7,134	△ 247
対前年度増減率 (%)					
<合計>	1.9	6.6	4.9	△ 0.2	△ 2.0
高齢	0.3	0.8	△ 0.0	0.2	1.0
遺族	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.2	0.3
障害、業務災害、傷病	2.9	5.8	1.0	5.0	4.7
保健	2.6	5.4	8.3	2.6	△ 4.9
家族	6.8	11.2	15.2	△ 9.2	2.4
積極的労働市場政策	△ 2.0	374.9	△ 19.8	△ 47.6	△ 47.2
失業	5.0	41.9	2.3	△ 20.2	△ 3.3
住宅	△ 0.9	8.3	△ 2.0	△ 1.8	△ 0.6
他の政策分野	6.8	12.1	61.4	22.7	△ 0.6
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢	37.8	35.8	34.1	34.3	35.3
遺族	5.1	4.7	4.4	4.4	4.5
障害、業務災害、傷病	4.9	4.8	4.7	4.9	5.2
保健	41.5	41.0	42.3	43.5	42.2
家族	7.6	7.9	8.7	7.9	8.2
積極的労働市場政策	0.7	3.0	2.3	1.2	0.6
失業	0.7	0.9	0.9	0.7	0.7
住宅	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
他の政策分野	1.4	1.4	2.2	2.7	2.7
対GDP比 (%)					
<合計>	22.97	25.31	25.79	25.15	23.50
高齢	8.69	9.06	8.80	8.62	8.29
遺族	1.16	1.19	1.14	1.10	1.05
障害、業務災害、傷病	1.12	1.23	1.20	1.23	1.23
保健	9.53	10.37	10.91	10.94	9.92
家族	1.74	2.00	2.23	1.98	1.93
積極的労働市場政策	0.15	0.75	0.58	0.30	0.15
失業	0.16	0.24	0.23	0.18	0.17
住宅	0.11	0.12	0.12	0.11	0.10
他の政策分野	0.31	0.36	0.57	0.68	0.64

(注) 2022年度の数値について「令和4年度社会保障費用統計」の公表値から、主に「他の政策分野」において変更が生じている。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の内訳である「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」のうち社会保障費用統計の集計対象となる費用について遡及計上を行ったことによる。

(出所)「令和5年度社会保障費用統計」時系列表第1表、第2表、第3表より作成。

2 社会保障給付費（ILO 基準）

（１）社会保障給付費の状況

2023 年度の社会保障給付費（ILO 基準）の総額は 135 兆 4,928 億円であり、前年度と比べ 2 兆 6,809 億円、1.9%の減少となった。対 GDP 比は 22.76%であり、前年度に比べ 1.59%ポイント減少した（表 3）。

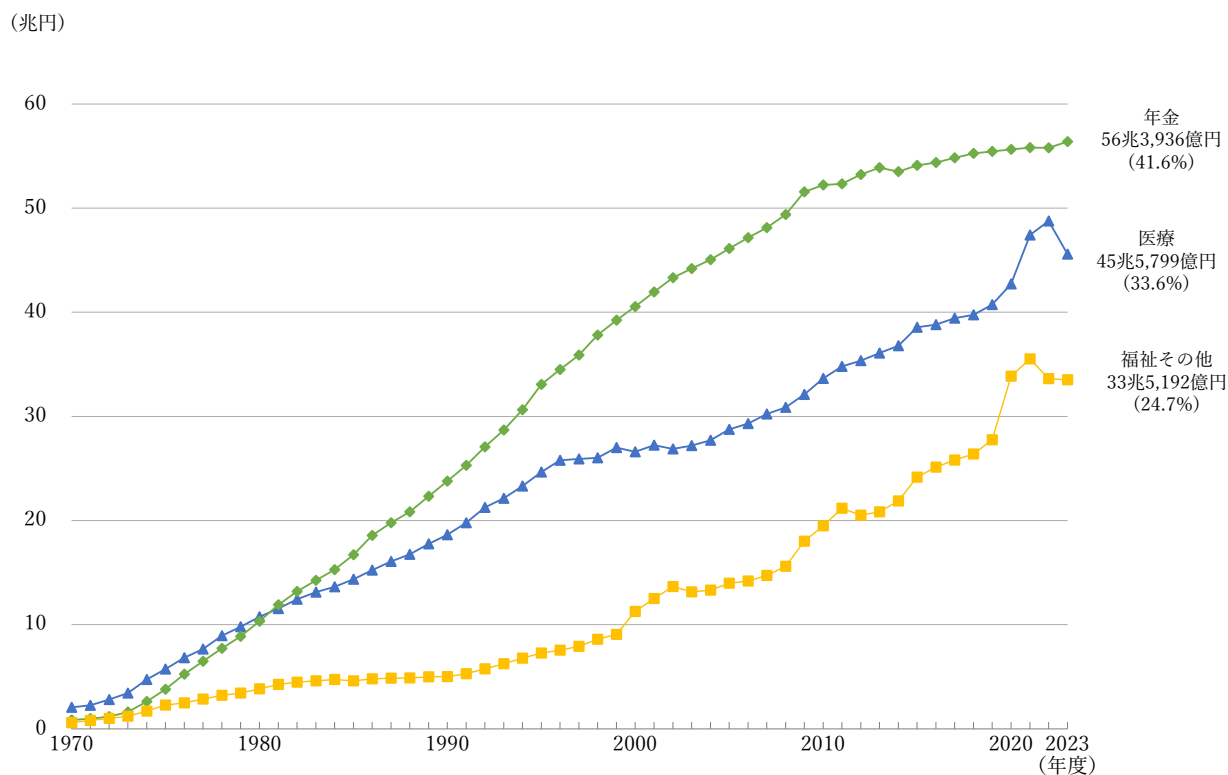
人口一人当たりの社会保障給付費は 108 万 9,600 円であり、前年度に比べ 1 万 6,300 円、1.5%の減少となった。

表 3 社会保障給付費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総額（億円）	1,239,244	1,322,196	1,387,526	1,381,737	1,354,928
対前年度増減額（億円）	25,244	82,952	65,330	△ 5,789	△ 26,809
対前年度増減率（%）	2.1	6.7	4.9	△ 0.4	△ 1.9
対GDP比（%）	22.26	24.54	25.02	24.36	22.76
対前年度増減分（%ポイント）	0.44	2.28	0.48	△ 0.66	△ 1.59
一人当たり（千円）	982.2	1,048.1	1,105.6	1,105.9	1,089.6
対前年度増減額（千円）	22.1	65.9	57.4	0.3	△ 16.3
対前年度増減率（%）	2.3	6.7	5.5	0.0	△ 1.5

（資料）GDP は内閣府「2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計」、人口は総務省統計局「人口推計－2023 年 10 月 1 日現在」による。

図 2 部門別社会保障給付費の年次推移



（出所）「令和 5 年度社会保障費用統計」時系列表第 8 表より作成。

(2) 部門別社会保障給付費の状況

2023年度の社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると³、「医療」が45兆5,799億円（総額に占める割合は33.6%）、「年金」が56兆3,936億円（同41.6%）、「福祉その他」が33兆5,192億円（同24.7%）である（図2、表4）。

前年度と比べ、「医療」は3兆1,890億円減少（6.5%減）、「年金」は6,029億円増加（1.1%増）、「福祉その他」は948億円減少（0.3%減）した。

「医療」は、公的医療保険給付が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の減少が大きかった。「年金」は、老齢年金給付の増加による。

表4 部門別社会保障給付費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
給付額 (億円)					
<合計>	1,239,244	1,322,196	1,387,526	1,381,737	1,354,928
医療	407,242	427,193	474,205	487,689	455,799
年金	554,520	556,336	558,151	557,908	563,936
福祉その他	277,481	338,668	355,169	336,140	335,192
介護対策（再掲）	107,347	114,163	112,117	112,912	115,915
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	25,244	82,952	65,330	△ 5,789	△ 26,809
医療	9,748	19,951	47,013	13,484	△ 31,890
年金	1,939	1,815	1,816	△ 244	6,029
福祉その他	13,557	61,186	16,502	△ 19,030	△ 948
介護対策（再掲）	3,462	6,816	△ 2,047	796	3,003
対前年度増減率 (%)					
<合計>	2.1	6.7	4.9	△ 0.4	△ 1.9
医療	2.5	4.9	11.0	2.8	△ 6.5
年金	0.4	0.3	0.3	△ 0.0	1.1
福祉その他	5.1	22.1	4.9	△ 5.4	△ 0.3
介護対策（再掲）	3.3	6.3	△ 1.8	0.7	2.7
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医療	32.9	32.3	34.2	35.3	33.6
年金	44.7	42.1	40.2	40.4	41.6
福祉その他	22.4	25.6	25.6	24.3	24.7
介護対策（再掲）	8.7	8.6	8.1	8.2	8.6
対GDP比 (%)					
<合計>	22.26	24.54	25.02	24.36	22.76
医療	7.31	7.93	8.55	8.60	7.66
年金	9.96	10.33	10.06	9.83	9.47
福祉その他	4.98	6.29	6.40	5.93	5.63
介護対策（再掲）	1.93	2.12	2.02	1.99	1.95

（注）2022年度の「医療」「福祉その他」の数値は、「令和4年度社会保障費用統計」の公表値から変更が生じている。「医療」は、「ワクチン購入・流通費用（2022年度接種済相当分）」のワクチン購入回数が増加したことに伴って増加した。「福祉その他」は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の内訳である「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」のうち社会保障費用統計の集計対象となる費用について遡及計上を行ったことによる。

（出所）「令和5年度社会保障費用統計」時系列表第8表、第9表、第11表より作成。

³ 各部門に含まれる主な制度・給付は、次のとおり。【医療】医療保険、公費負担医療、公衆衛生（感染症対策、健診等）、【年金】年金保険、業務災害のうち年金給付、【福祉その他】介護保険、障害者自立支援給付のうち介護給付・訓練等給付、児童手当、子ども・子育て支援制度、生活保護（医療扶助以外）、【介護対策】介護保険、生活保護の介護扶助、雇用保険等の介護休業給付。詳細は、「令和5年度社会保障費用統計」巻末参考資料1-2、2-3参照のこと。

3 社会保障財源（ILO 基準）

2023 年度の社会保障財源（ILO 基準）⁴の総額は 198 兆 77 億円で、前年度に比べ 44 兆 9,203 億円、29.3%の増加となった（表 5）。

表 5 社会保障財源（ILO 基準）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総額(億円)	1,321,393	1,845,568	1,631,880	1,530,874	1,980,077
対前年度増減額(億円)	△ 2,976	524,175	△ 213,688	△ 101,006	449,203
対前年度増減率(%)	△ 0.2	39.7	△ 11.6	△ 6.2	29.3

社会保障財源を項目別にみると「社会保険料」が 80 兆 1,101 億円で、収入総額の 40.5%を占める。次に「公費負担」が 57 兆 9,681 億円で 29.3%を占める（表 6）。

前年度と比べて減少額が大きかったのは「国庫負担」（6 兆 7,242 億円、14.8%減）、増加額が大きかったのは「資産収入」（47 兆 8,686 億円、827.9%増）である。

「国庫負担」は、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の減少が大きかった。「資産収入」の増加は、年金積立金の運用実績が前年度と比べて伸びたことによる。

⁴ 社会保障財源（ILO 基準）とは、社会保障給付費（ILO 基準）、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、「令和 5 年度社会保障費用統計」巻末参考資料 1-2、2-3 参照のこと。

表6 項目別社会保障財源（ILO 基準）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
財源額 (億円)					
<合計>	1,321,393	1,845,568	1,631,880	1,530,874	1,980,077
社会保険料	740,082	735,410	755,227	772,890	801,101
被保険者拠出	389,665	387,032	397,852	406,619	420,225
事業主拠出	350,417	348,378	357,375	366,271	380,876
公費負担	516,799	586,935	658,571	643,128	579,681
国庫負担	341,724	407,364	475,684	454,027	386,784
他の公費負担	175,075	179,570	182,887	189,101	192,896
資産収入	15,929	439,400	144,605	57,823	536,509
その他	48,582	83,823	73,477	57,033	62,787
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	△ 2,976	524,175	△ 213,688	△ 101,006	449,203
社会保険料	14,157	△ 4,672	19,817	17,663	28,211
被保険者拠出	6,284	△ 2,633	10,820	8,767	13,606
事業主拠出	7,873	△ 2,039	8,997	8,896	14,605
公費負担	14,561	70,136	71,636	△ 15,443	△ 63,447
国庫負担	7,406	65,640	68,320	△ 21,657	△ 67,242
他の公費負担	7,154	4,496	3,317	6,214	3,795
資産収入	△ 28,356	423,471	△ 294,795	△ 86,782	478,686
その他	△ 3,337	35,241	△ 10,346	△ 16,443	5,753
対前年度増減率 (%)					
<合計>	△ 0.2	39.7	△ 11.6	△ 6.2	29.3
社会保険料	2.0	△ 0.6	2.7	2.3	3.7
被保険者拠出	1.6	△ 0.7	2.8	2.2	3.3
事業主拠出	2.3	△ 0.6	2.6	2.5	4.0
公費負担	2.9	13.6	12.2	△ 2.3	△ 9.9
国庫負担	2.2	19.2	16.8	△ 4.6	△ 14.8
他の公費負担	4.3	2.6	1.8	3.4	2.0
資産収入	△ 64.0	2,658.4	△ 67.1	△ 60.0	827.9
その他	△ 6.4	72.5	△ 12.3	△ 22.4	10.1
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会保険料	56.0	39.8	46.3	50.5	40.5
被保険者拠出	29.5	21.0	24.4	26.6	21.2
事業主拠出	26.5	18.9	21.9	23.9	19.2
公費負担	39.1	31.8	40.4	42.0	29.3
国庫負担	25.9	22.1	29.1	29.7	19.5
他の公費負担	13.2	9.7	11.2	12.4	9.7
資産収入	1.2	23.8	8.9	3.8	27.1
その他	3.7	4.5	4.5	3.7	3.2

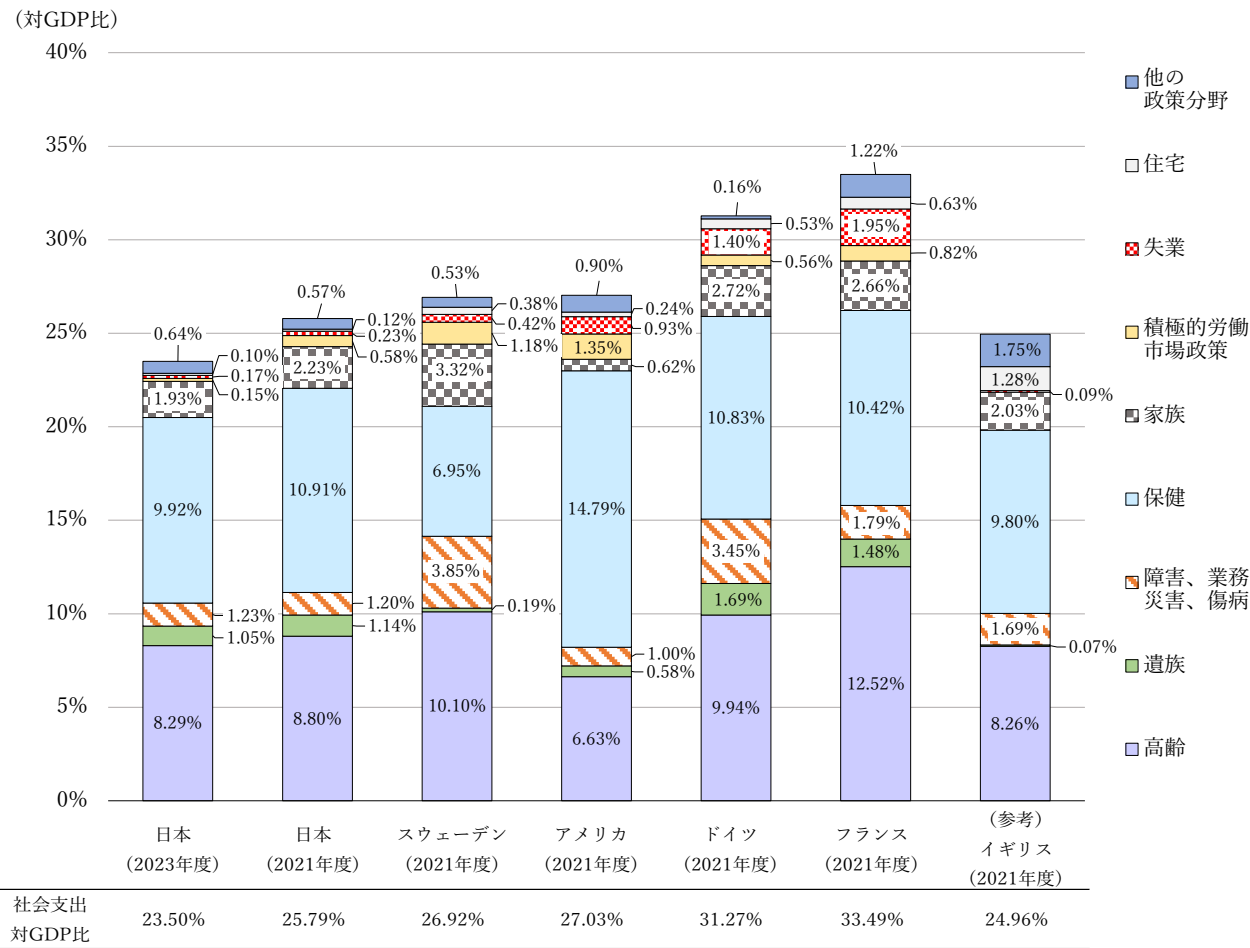
(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入等を含む。

(出所)「令和5年度社会保障費用統計」時系列表第14表より作成。

4 社会支出（OECD 基準）の国際比較

諸外国の社会支出について、各国を同時点で比較可能な 2021 年度について対 GDP 比でみると、日本は、フランス、ドイツ、アメリカ、スウェーデンと比較して小さくなっている（図 3）。

図 3 政策分野別社会支出の国際比較（対 GDP 比）（2021 年度）



（注） イギリスは欧州連合からの離脱以降「積極的労働市場政策」の数値が公表されていないため、参考値として掲載。

（資料） 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database（2025 年 5 月 12 日時点）による。GDP については、日本は内閣府「2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計」、諸外国は OECD 事務局提供の値（2025 年 5 月 15 日時点）による。諸外国の社会支出は各国の社会保障会計年度値が用いられることに合わせ、GDP も社会保障会計年度ベースに調整されている。各国の会計年度は、イギリスは 4 月～3 月、アメリカは 10 月～9 月、その他の国は 1 月～12 月である。

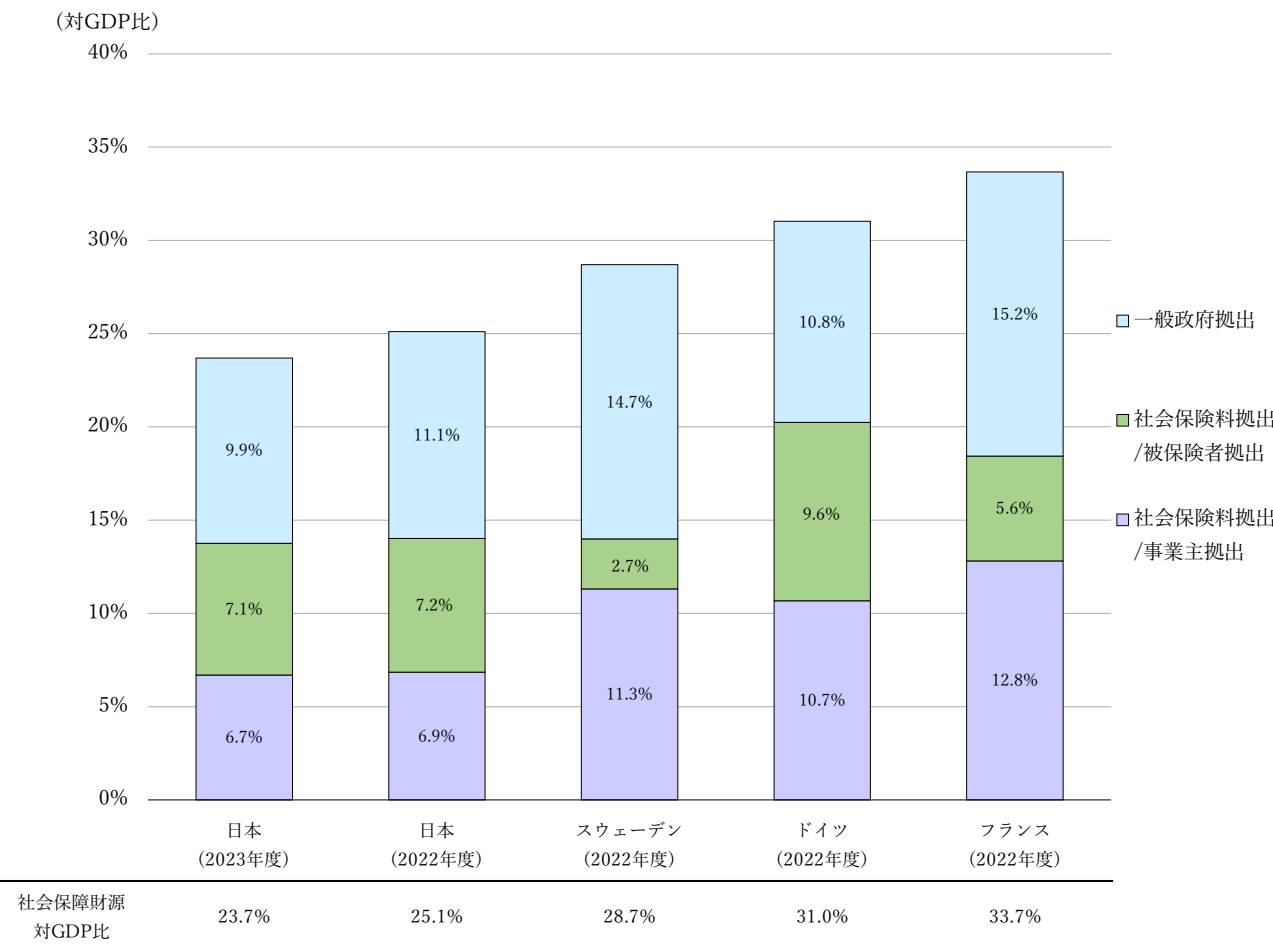
（出所）「令和 5 年度社会保障費用統計」時系列表第 7 表より作成。

5 社会保障財源（EU 基準）の国際比較

社会保障財源（EU 基準）⁵について、2022 年度の対 GDP 比をみると、日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンよりも小さくなっている（図 4）。

項目別にみると、日本の「社会保険料拠出」における「事業主拠出」はフランス、ドイツ、スウェーデンより小さく、「被保険者拠出」（被用者、自営業者・年金生活者その他の計）はドイツに次いで大きい。「一般政府拠出」は、フランス、スウェーデンより小さい。

図 4 社会保障財源（EU 基準）の国際比較（対 GDP 比）（2022 年度）



（注） 本図においては、社会保障財源のうち、「他の収入」（公的年金の運用収入等）を除外している。

（資料） 諸外国の対 GDP 比は、Eurostat ESSPROS Database（2025 年 5 月 13 日時点）による。日本の GDP は内閣府「2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計」による。

（出所）「令和 5 年度社会保障費用統計」時系列表第 15 表より作成。

⁵ 社会保障財源（EU 基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、「令和 5 年度社会保障費用統計」巻末参考資料 1-3、2-5 参照のこと。